

沖縄県西原飛行場の返還に関する考察

Consideration on return of Nishihara Airfield in Okinawa

牧 野 芳 子

要 旨

1950年代、米軍基地建設ラッシュと反対運動の狭間で西原飛行場は返還された。復帰前の沖縄において地域住民は、地域が当時望んでいなかった突然の返還に対し、米国と復元補償促進について直接交渉するなど奔走する。だが、返還後の跡地利用や再開発は県や国による地籍確定を待たねばならず、その間に3つの集落が消滅した。今でこそ接収軍用地返還は、その後の跡地利用への期待も含めて歓迎すべきことであるだろう。しかし、復帰前の沖縄における返還は混迷を極めていた地域をさらに翻弄した。当時その影響は地元にとって喜びより打撃であった可能性が大きいと考えられる。

キーワード：軍用飛行場、軍用地返還、跡地利用、集落移動

1. はじめに

沖縄には米軍専用施設の7割以上が集中している。それらの軍用地接収と基地建設の過程は、現在の普天間返還・辺野古移設問題とも相まってよく議論されるが、その狭間で返還された軍用飛行場がある。本稿では、当時日本復帰前で頼るべき国のない沖縄における軍用飛行場の返還と跡地利用の経過から、自分たちの地域を自分たちで守ろうとする地域の姿と限界について検討する。具体的にはこの軍用飛行場の返還が1950年代の軍用地接収や基地建設とどのような関連があるのか、また軍用地が占領期に返還されたことにより地域はどのような影響を受けたのかについて、主に参考文献や資料に当たり明らかにすることを目的とする。

対象の軍用飛行場があった沖縄県西原町には

現在基地がない。だが太平洋戦争末期、陸軍によって軍用飛行場が建設され、米軍上陸後は首里に近かったこともあり激しい地上戦が展開された地域である。終戦時の戦没者数は各集落で3～4割に上るといふ。この飛行場は占領後米海軍の専用飛行場として使用されたが、1959年全面返還されている。

1950年代は日本本土と沖縄で米軍をめぐる様々な状況の変化が起きた時期である。1950年朝鮮戦争勃発により、本国に帰国していた米海兵隊が再び日本へ移駐することになる。それに伴い1954年本土では激しい基地反対闘争が展開され、結果として1955年本土に移駐していた海兵隊の沖縄移駐が決まる。それに先立つ1953年には沖縄で米軍用地の強制収用が開始された。1956年には辺野古にキャンプ・シュワブが出来、1960年には普天間飛行場が空軍から海兵隊に移管されている。「島ぐるみ土地闘争」と呼ばれ

る全島挙げての基地反対運動のピークも1956年頃とされる。その頃返還されたのがこの西原飛行場である。

旧軍用飛行場跡地の転用については、松山薫（松山，1977）によって旧軍用地が国有財産であるため国の国有地政策の変容と共に見ていくことが重要として関東の旧軍用飛行場を事例に地理学的に考察されている。また、西原飛行場に関しては、武井基晃（武井，2013，2016）により民俗学的・人類学的観点で接收前から返還後に至る間の地域の暮らしについて考察されている。武井の論稿や掲載された著書の中では、軍用地問題や返還問題が現代まで続く問題であり、事例研究、特に利用転用に関する考察の積み重ねの重要性が述べられている。（武井2016：XI，200）社会学的には、軍用地の跡地利用について難波孝志により現在の基地返還跡地再開発の問題点が過剰開発論として研究（難波，2015）されているが、本稿では、軍用地の返還時期と過程が、その後の跡地利用に対して少なからず影響を与えている点に着目して西原飛行場の事例を検討したい。

2. 西原町の概要

西原町は、中頭郡すなわち本島中部にあたり地理的には本島の南部寄りで東海岸側に位置する。北は中城村・宜野湾市、西は浦添市・那覇市、南は与那原町・南風原町と境を接している。面積は15.90km²。主に那覇市、浦添市、宜野湾市のベッド・タウンとして、また、琉球大学やキリスト教学院大学・短期大学もある文教都市としても発展し、終戦後の1950年7,750人だった人口が、現在では人口35,446人14,823世帯と増加傾向にある。産業面では、かつて稲作中心の農業が主産業だったが、1970年前後頃から商工業も盛んになり、石油基地・工業地域となった。製造業の出荷額は県内1位であり、2位の約5倍、1,878億円を超えた時期もある。

3. 西原飛行場の概要

1944年5月、日本軍により本島東海岸、現在の西原町小那覇に建設が開始された。しかし、同年10月10日、沖縄本島を襲った大空襲により建設途中で放棄される。当時は日本軍により「沖縄東飛行場」と呼ばれ、通称は「西原飛行場」、また、立地していた地域の名を取り「小那覇飛行場」とも呼ばれていた。さらにその後、上陸した米軍が接收し海軍飛行場となった後は、「与那原飛行場」と改称されている。つまり同じ旧軍用飛行場に4つの名称があるということである。本稿では主に西原町における状況を検討するため「西原飛行場」としている。

米軍は、同飛行場を占領後1959年まで使用しており、特に1950年～1953年の朝鮮戦争時には、海軍の航空輸送部隊の拠点となってよく使用されている。また、米軍が初めて開発したという核弾頭搭載地对地ミサイル「オネスト・ジョン」が配備された。1956年3月、発射直前のこのミサイルの写真が沖縄県公文書館に所蔵されており、西原町史にも載っている。その町史によれば日本軍が建設した滑走路は長さ800mであったが、占領後米海軍専用飛行場として補修され、長さ2,130mに拡張している。

中城村部分では、日本軍が建設していた時点で、中城村和宇慶の一部も整地されたようだが、米軍が撮影した航空写真を見ると、1945年1月、滑走路は中城村には達していない様子である。その後同年12月に撮影された写真では広範囲に拡張され本格的な飛行場と化した様子が見て取れるが、そこでも主に駐機場になっている様子である。（中城村『戦前の集落』）

4. 西原飛行場の返還過程

その後、ジェット機の離着陸には狭かったこの飛行場は、海兵隊の沖縄移駐を好機として、

海軍と海兵隊による大拡張計画の構想がなされる。しかし、当時は沖縄においても相当な反米運動の盛り上がりがあったことで、陸軍・沖縄総領事・駐日大使・国務省の強硬な反対にあう。海軍の構想としては、海兵隊の沖縄移駐を利用し、700エーカーの耕作中の農地を接収、1,286家族・6,425人を立ち退かせるというものであった。陸軍は、反対理由として21万ドルをかけ建設中の製糖工場も無駄になるし、西原村長（当時は西原村）は社会大衆党で、土地四原則の強固な支持者であり、村内も反基地運動が強い村であること、さらにアジア全域における反米感情をあおることに利用される可能性もあることなどを挙げている。また沖縄総領事に至っては、海兵隊の沖縄移駐にも反対していた。その結果、沖縄の反対運動をなだめるためとして、この飛行場は急きょ返還されることになる。

そのため海兵隊の航空隊は普天間飛行場を利用することになる。西原飛行場には海兵隊のヘリ部隊が配備されることになったが、米国民政府はそれさえもせず、飛行場そのものを地主に返還することで沖縄の反基地感情を緩和しよう計った。結果、ヘリ部隊は北谷のハンビー飛行場に配備される。（林博史、2012）

しかし村民にとって、突然の返還は即収入を失うことになる。そのため、村行政を通じて継続使用を画策していたらしいが返還されることになった。当時の返還は今村元義が「使い捨て」と表現（今村1988：216）するほど理不尽なものであった。また、町内の聞き取り調査（2017年2月調査：西原町ライオンズクラブ）では、跡地は長らく放置されていたと語る町民もいた。滑走路には深さ1mまでコンクリートが埋められ、自分の土地どころか共有の拝所も何もかもすべて均等に敷き均され、どこがどこかもわからない状態で返されるのである。この点がその後の跡地利用に最も大きな影響を与えることになる。

5. 地域集落の変容

西原飛行場接収と占領・拡張により、西原町内では3つの集落が消滅した。崎原・伊保之浜・仲伊保の3つである。消滅した3区の住人は、現在我謝・兼久・平園の3区に分かれて居住しているとのことである。

昭和初期、西原には24の行政区があった。1932年のことである。戦後1953年からは6区制になっている。西原飛行場が返還される前である。しかしまた24区に戻っている。さらに、昭和50年には人口増加率県第1位となるほどであり、それに伴い1977年人口配分を考慮した16区になったという。西原飛行場の件で消滅した3区もこの時までには、元居た地域に居住できないながらも区長がおり、自治会として活動していたという。さらに新興住宅団地建設もあり、1985年には19区、1991年には30区、1995年には31区となり現在は32区になっている。行政としては合併もしていないのに区の数が多いと感じているようだが、区が統合される可能性は今のところないようである。戦前から続く21の区では、旧来の住民と新規移住者との間が融合していず、別れたいという申し出があるという。さらに、その旧集落の中にも高齢化や人口減少で婦人会や青年会もないところがあるなど、区としての成立が困難な地域が出ているという。（2019年10月調査：西原町文化課）

中城村内は南浜・北浜の2地区が接収された。中でも現在の南浜には広大な農地が広がっているが民家は10世帯ほどしかない。しかし、自治会登録は77世帯で、他の地区に居住しているとのことである。（武井2016：196）

6. 跡地利用の過程—地籍問題と工業用地化

旧軍用地は、西原飛行場跡地に限らず返還されても所有区分が不明であった。沖縄の地籍問題は、軍用地になっていなくても地上戦の激しさや海上の米軍戦艦からの砲撃等によって元の地形がわからなくなるほどの被害を受けていることと、証拠になる書類がほとんど消失していることもあり深刻であった。

西原町史によれば、返還に先立つ1957年琉球列島米国民政府琉球財産管理官府が一方的に無条件解除の通知を地主に送り付け、一切の賠償請求放棄の同意書に署名させるという記録が残されているとしている。それでも1962年5月には飛行場跡地の障害物撤去工事が行われ、米琉親善委員会を通じて米軍海兵隊の工作隊が道路開通と宅地整備工事に協力している。また、同年10月と1965年に当時の西原村は返還跡地の復元補償の促進を米国大統領・上下両院議長・高等弁務官・軍用地諮問委員会に要請しており、1967年により支払いに着手されたとのことである。

復帰後の1977年には旧日本軍接收用地調査が行われている。その報告書（沖縄県、『旧日本軍接收用地調査報告書』1978：238）によれば、返還後、滑走路を掘り起こし開墾したところから道路、井戸などの物証が出たため、大体の位置確認をし、仮境界を決めたとのことである。それに先立つ1975年度、県は沖縄開発庁（現内閣府沖縄振興局）と協議の上、境界明確化作業の初の試みとして、この西原飛行場跡地を境界設定モデル調査地域に選定し、境界設定調査を実施している。調査報告では、最終的に、境界不明地域の土地は法律上も事実上も多くの問題を抱えているとして抜本的解決のためには特別法の制定が必要としている。（沖縄県、『沖縄の地籍』1977：189）

現在この西原飛行場跡地で、西原町と中城村との境界に立つと、その明確な違いに驚かされる。境界の道路から西原側は工場や作業所が立ち並んだ工業地帯、方や中城側は、見渡す限り

サトウキビ畑や点在するビニールハウスがひろがる広大な農業地帯である。西原町は先述したように、かつては農業が盛んであった地域だが、現在は工業が盛んである。地域出身の功労者が工業系企業を起こしたこと、返還された土地に南西石油という石油会社ができたとその要因であるが、返還された土地を農地や宅地化できなかった要因の一つが滑走路に埋め込まれたコンクリートにある。だがそのような西原の工業地帯も現在は手狭になり、大きな企業は豊見城や糸満といった南部への移転が始まっているとのことであり、今後は工業の衰退も予測される状況である。

7. 西原飛行場返還がもたらしたもの

西原飛行場は、現在の沖縄の基地の原型が出来たとも言える1950年代に、その反発を軽減するために返還された。当時米国側は海兵隊の沖縄移駐にも反対するほどであった。それは沖縄における反米・反基地運動がどれほど激しかったかを意味する。また、陸軍による拡張計画反対の背後には海軍との権力闘争があったのではないかと推察される。結果として海兵隊は普天間に移駐する。林（2012：123）によれば、この時海・空両軍が調整して普天間飛行場建設を進めるようになり、現在でも場合によって空軍が普天間飛行場を使うのはこの時の事情によるのではとしている。言い換えれば、西原飛行場返還は現在の普天間問題の始まりとも言えよう。

林はこれらの経緯から、西原飛行場が「海兵隊に利用されることなく（傍点筆者）、一中略—沖縄の民衆のたたかいがアメリカ政府や軍の意思決定に大きな影響を与えていた」（林2012：124－125）と述べている。今でこそ返還は歓迎されるべきことであるが、当時の西原村と村民にとって基地がなくなることは死活問題であった。当時占領下では基地に関わることで収入に繋がっていたケースも多い。本島北部で

は、反対運動の最中に辺野古を始めとする地域が基地建設を受け入れた。その理由の一つに、中南部の基地に出稼ぎに出ることによって収入を得ようとする地元住民の村外流出を食い止めることがあったとも言われている。

滑走路建設のため不毛となった土地が返還後も長らく放置されていた要因の一つに地籍問題がある。多くのアクターによる主張があり合意形成が困難だったようであるが結局跡地利用が本格的に進みだしたのは国や県が積極的に関わるようになった日本復帰後ということになる。前項で述べたように、復帰前は地域の土地や住民の生活を守るため米国等への直接交渉をするなど基地反対運動とはまた違った民衆のたたかいがあった。しかし、話し合いには時間がかかるなど地域住民の力だけでは解決できない問題もある。それらが復帰後憲法をはじめとする法律によって統治されることで早期に解決したとも考えられる。地籍問題はまさにそれであったのではないだろうか。

さらに、この跡地の変容の違いが地域の集落のその後の違いとどう関わっているか興味深い。西原と中城は返還当時、それぞれの選択をせざるを得なかった状況であった。工業地化した西原の集落は消滅し、農地となった中城の集落は持続している。もちろんそのことだけで判断はできないが、軍用地返還の時期と跡地利用は、地域社会において地理的経済的変容以外にも意味を持ち、今後も社会的に注視していくべき問題であろう。

8. まとめにかえて

1950年代、予期せぬ朝鮮戦争の勃発により海兵隊が再び駐留することになった。戦争の記憶が癒えぬ本土では強硬な基地反対運動が展開される。その結果、海兵隊の沖縄移駐が決まり、本島では新たな軍用地の接収が始まった。沖縄でも当然基地反対運動が展開されるが、その矛

先をかわすために返還された軍用地がある。その返還と跡地に関して、地域住民は精一杯自分たちでできることをしてきた。しかしそこには限界もあった。復帰後国や県が関与することで跡地はそれぞれに利用され発展してきたと言える。

だが、現在の普天間返還と移設問題を見る時、地域住民と県や国との関係はどうであろうか。現在沖縄において返還される地域では、イオンライカムやギンバル訓練場跡地計画など壮大なプロジェクトが進行し今後の普天間基地他に対しても、中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想の存在がある。現在の跡地再開発は、経済第一の現代の時代背景を反映している。しかしそれは、沖縄の地域性にどこまで親和的と言えるのだろうか。本島北部における聞き取り調査(2014年8月他調査：恩納村内)では「基地があるから、自然環境が保たれ、乱開発を防いでいる」という意見も聞かれる。今後は中城村をはじめ、この旧軍用飛行場地域の旧住民へ集落の変容についての聞き取り調査を行うとともに、本土の旧軍用飛行場転用についても比較研究をしていきたい。

参考文献

- 今村元義 1988「沖縄県における軍用地の利転用問題についての一考察」群馬大学教育学部紀要：人文・社会科学編 第37巻
- 小川護 2003「西原町における土地利用の変化」『南島文化』第25号 沖縄国際大学南島文化研究所
- 沖縄県教育委員会（沖縄県公文書館）2000『沖縄県史ビジュアル版5：空からみた沖縄戦』
- 沖縄県総務部総務課 1978『旧日本軍接収用地調査報告書』
- 沖縄県土地調査事務局 1977『沖縄の地籍』
- 来間泰男 2013『沖縄の米軍基地と軍用地料』榕樹書林
- 武井基晃 2013「軍用地返還後の土地利用と暮らし—西原飛行場一帯の原状と現状—」『沖縄民俗研究』 第31号

- 2016 「軍用地返還の経緯と跡地利用の実体験—沖縄県・西原飛行場周辺の土地と生活—」『再生の歴史・人類学—自然・災害・戦争の記憶から学ぶ—』伊藤純郎・山澤学編著
- 中城村 1994『中城村史』第1巻 通史
- 2016『戦前の集落Series6 和字慶』
- 難波孝志 2015.1「沖縄基地返還跡地再開発へ向けた素材考察—軍用地と沖縄地域社会—」『大阪経大論集』第65巻第5号
- 2015.9「沖縄軍用跡地の過剰開発プロセスにおける自治体の役割」『都市社会学会年報』33
- 2018「軍事基地跡地コンバージョン研究のめざすもの—軍用地コンバージョンの日独比較研究(1)—」『大阪経大論集』第68巻第5号
- 西原町 2008『資料に見る西原』ビジュアル版
- 2007・2013『西原町勢要覧』
- 2003『西原町史』第7巻 資料編6：西原の産業
- 2011『西原町史』第1巻 通史編Ⅱ

西原町、中城村のHP

林博史 2012『米軍基地の歴史—世界ネットワークの形成と展開—』吉川弘文館

松山薫 1977「関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化」地学雑誌『Journal of Geography』

付 記

本稿は「沖縄県の自衛隊及び米軍所在自治体における地域アソシエーションの実証的社会集団研究」(科学研究費補助金基盤研究(B) 研究代表：平井順, 課題番号JP16H03706) ならびに「軍用地コンバージョンの国際比較：沖縄の基地移転と跡地再開発をめぐる地域社会研究」(科研研究費補助基盤研究(B) 研究代表：難波孝志, 課題番号JP19H01581) の成果の一部である。

(まきの よしこ

佛教大学大学院研究員)